

藍住町 議会だより

第24号

平成13年2月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52-1

電話 (088) 637-3127

FAX (088) 637-3156



町内マラソン大会

議案の審議結果 p2

一般質問 p4

常任委員会視察レポート p12

本議会の質疑から p14

町民の声 p15

議会のうごき p16

12月 定例会

条例の改正

12月定例会が12月13日から22日までの10日間の会期で開会された。平成12年度補正予算及び条例改正など11議案を原案のとおり可決、同意した。

また、議員提案の請願書3件については、2件は不採択、1件は厚生常任委員会に付託し、継続審査をされることとなった。

議員の期末手当

0・15ヶ月

引き下げ

国家公務員の給与等が人事院勧告によって改正されたことに伴い、12月における期末手当0・15ヶ月分が引き下げられる。

職員については、期末勤勉手当合わせて0・2ヶ月分を減額。また、特別職の期末手当の改正は、一般職の職員と連動する条例となっている。

介護保険条例の一部改正

一部改正

介護保険料の算定における所得段階の設定に要する市町村民税の課税、非課税については、自治法の上では、全ての者に市町村民税の申告義務が課されていないため、現に、市町村民税が課されていない場合は「非課税」と、見なすことが適当であるとのことからこの部分を改正。



和歌山県南部町議会視察来庁

(勝瑞城館跡)

町からの主な報告

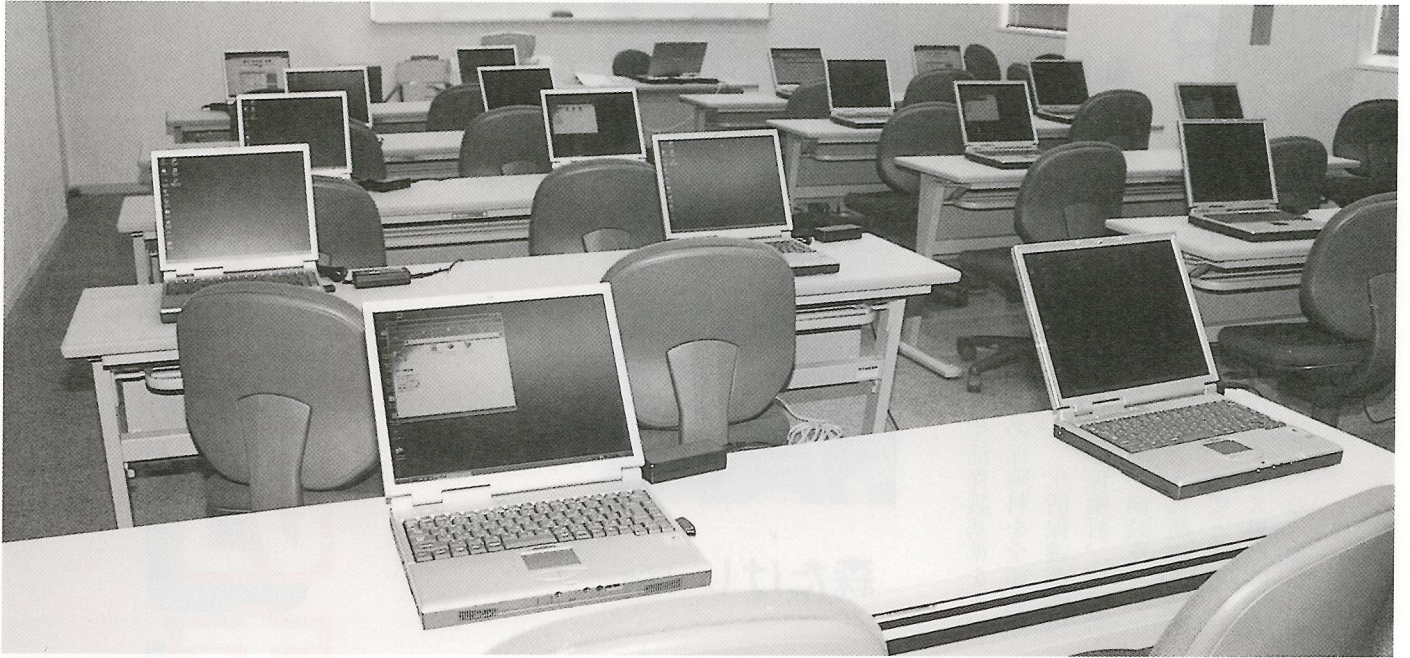
勝瑞城館跡

国指定については、今年7月末に国指定申請を行った。その後文化庁の文化財保護審議会で審議され、11月17日に審議会から文部大臣に対し「国の史跡に指定するよう」答申があった。年内12月中にも官報告示をもって徳島県内で5番目の「国指定」となるものと確信をしている。

(※H13・1・29付官報告示され国の史跡に指定された)

市町村合併について

20歳以上の住民から無作為抽出により、1,500名を対象として、意識調査の用紙を送付した。回答期限を今月25日までとしているので、年明けからこの結果の集計と分析を行い、この問題に対する研究を具体的に始めていきたいと思っている。



IT講習用に購入されたパソコン

◆ 12月補正予算（会計別）の状況 ◆

(単位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		8,770,000	260,000	9,030,000
特別会計	国民健康保険	1,581,641	83,575	1,665,216
	老人健康保険	1,925,851	70,797	1,996,648
	介護保険	842,897	84,454	927,351
	藍寿苑	328,695	9,657	338,352
	水道	収益的支出	393,907	△ 1,007
資本的支出		217,328	12,000	229,328

◆ 平成11年度一般会計決算額 ◆

(単位：千円)

会計	歳入	歳出
一般会計	92億897万3	88億6,439万4

主な補正

総務費

国の補助事業である「IT関連の事業費」主に町民を対象とした「講習会」を行うことを目的として、235万円。

衛生費

家電リサイクル法の施行に伴い、西クリンステーション敷地に廃品となった電化製品のストック倉庫を建設する建設費350万円。

教育費

長尾鉄工所の用地取得に係る公有財産購入費として約1億2千万円を増額。



三澤重美氏

三澤重美氏の任期が平成12年12月24日に満了したことに伴い同氏の再任に同意した。
(任期は4年)

監査委員を再任

町の考えを問う

議員7人が一般質問



森たけし 議員

介護保険は低所得者も利用できる制度の確立を

Q 介護が必要と認定されたが、利用を断念した人は109人にのぼっている。留萌市長は、「お金がなく我慢しているお年寄りを放置できない。」

とし、生活保護基準を下回る人への保険料を全額免除している。生活保護基準以下の人への保険料、使用料の減免制度の創設を。ケアマネージャーは所属事務所優先でなく必要とする人に公平なサービス提供の指導を。在宅者への、おしめの援助を。

保険料の減免は考えていない

A 保険料の減免については、国が定めている基準に沿って、安定化に努めたい。今後国の具体的な動きに注目しながら検討したい。ケアマネージャーのサービスについては、利用者から希望どおりのケアプランを立ててもらえないなどの申し出がある場合は、申し出をいただいたら適切な対応をしたい。おしめの支援については、社協の事業として実施し、年間4回の配布をしている。

農業育成は一般セーフガードの早期発令と主産品の開発を

Q 無秩序な輸入の急増で野菜産地は存立の危機にさらされ、産地と農家に新たな苦境に陥っている農家の農業権守る対策を。

関係機関に要請していきたい

A 輸入野菜が本町の洋ニンジンに深刻な影響を与えていることに鑑

み、速やかに一般セーフガードを発動するよう関係機関に要請していきたい。主産品の開発については、J A板野郡、県農業改良普及センターにも要望し、経営効果の上がる産品の開発を進めていきたいと考えている。

国営農地防災事業は藍住町には必要のない環境破壊のゼネコン奉仕の事業

Q 完成には当初予算の3倍となる見通しであり、改良区から水利権

を取り上げる事業であり、町費を投入し農家負担も増えます。町の負担金額は幾らになるのか。農家負担の現在の額と、完成後の額は、完成年度はいつか。この工事による東中富で住宅の壁のヒビ割れ等、補償問題はどう解決したのか。地下水の分断や汚染は心配ないのか。

平成18年度完了の予定

A 町の負担金については、約3億2,000万円が見込まれている。維持管理費は、現時点

では1反当たり1, 400円であり、事業完了後も大きな変動はないと聞いている。またこの工事により、一部周辺の方にご迷惑をおかけしているが、国営事業所との話し合いを経て、解決に至っている。地下水への影響については、地下水調査、ボーリング調査等を実施し、地下水に影響を与えないような工法で施工される。完了年度は平成18年度の予定である。

県営地盤沈下対策事業のパイプライン化

Q この工事は、町負担3%、受益者負担3%であるが、パイプラインの上部は歩道として使用するという説明で、受益者分を町が負担している。しかし、現実には真ん中に空気穴があったり障害物があったり、歩道としての役割が果たせない状況もある。どう対策するのか。



痴呆予防・介護教室パート4 (福祉センター)

空気抜き弁の位置の変更等はない

A 中島土地改良区の理事長と折衝を重ねた結果、「歩道として使用することには、異議はない。現在の空気抜き弁の位置の変更等整備はできない。また、歩道として使用の際の

事故、怪我についての責任は負えない。」との回答であった。

町村合併は住民の総意で是非の判断を

Q 市町村自治体論と広域行政論の議論は、住民の望む町づくりや

方向性を検討していく

A 現在、合併に関する住民意識調査を行っており、今後これを基礎として、取り組みの方向性を検討していく。住民の方々に対する資料や情報の提供、また、いろいろな場での話し合いを通じて皆さんにご理解をいただくことが重要でないかと考えている。

施策がどのような形でより効果的に行えるのか、それは合併でしかできないのか考えるべきである。地方自治は住民の人権保障、生活権保障のためにあり、住民の豊かな暮らしを作り、一人ひとりの住民に総合的行政サービスをしていく重要課題である。十分な資料提供し総意で、是非の判断のためにも住民投票も考えよ。

教育施設の改善を

Q 西小学校増築校舎の傾斜は、設計、建築業者の手抜き工事であり何度も議会で指摘している。抜本的対策を早急に行え。学校ウォッチングの施設改善要望の進捗は。PCB(有害物質ポリ塩化ビフェニール)を使った古い蛍光灯を学校施設や全ての公共施設を点検し、撤去を求め

対応できる部分から改修をしていきたい

A 西小学校増築校舎の傾斜については、傾きを止めるために基礎地盤完了工事を行い、傾きは止まっていると考えている。しかし、工事が終わって年数も経っているので再度調査を行って対策を考えていきたい。また、その他の施設改善については、対応できる部分から改修をしていきたい。古い蛍光灯を使っているとと思われる学校

場外馬券場(ウインズ)

Q 21世紀の町づくりからも、多くの町民や教育関係者が心配している。現在どのような方向性で行っているのか。

正式に進出決定には至っていない

A まだ数名の方の同意が得られていない。従って、JRA内部についてもまだ、正式に進出決定には至っていない状況である。

その他、ゴミ行政の見直しについても質問しました。



西谷 修 議員

ICT(情報技術) 推進について

Q 政府が決定した経済対策「日本新生のための新発展政策」は「景気の自律的回復軌道の確立」と「多様な知恵の時代にふさわしい未来型社会への出発」という二つの目的を掲げております。今回の経済対策には、従来型公共事業の単なる積み増しでなく、ICTの推進を始め、環境、高齢化、都市基盤整備、教育、青少年健全育成等、国民生活の向上と将来の活性化につながる分野を対策の柱に据えているのが特徴です。その意味で、「情報技術(ICT)を中心とする新分野の施策を全面に打ち出した。」急速に進展するICT社会に対応し、「ICT革

命の恩恵を等しく全国民に」誰もが、いつでもパソコンを操作してインターネ

ットを活用できるよう全国の役所、駅、学校、公民館などパソコンを導入して、公衆インターネット拠点を設置。これらを利用して受講できるICT基礎技能講習を受けられるといわれています。そこで、藍住町では現在ICT推進はどのような計画をしているのか。また、今後の取り組みについてどのように対応していくのか。AIテレビにインターネットをいつ頃導入するのか。加入費用等具体的にお伺いしたい。

ICT基礎講習を実施

A ICT関係の取り組み状況については、町のホームページを開設して、インターネットの利用も可能となっているが、現在のところ、庁内LANの整備ができていないので、全ての部署から利用できる

というところまでには至っていない。町内の小、中学校については、全ての教育用コンピュータが整備でき、インターネットの利用も可能となっている。また、20歳以上の住民1,600人の方を対象としてICT基礎講習の実施を予定している。このほか各児童館に2台ないし3台のパソコンを設置する予定である。

AIテレビのインターネット導入については、国の補助を受けて高度情報化拠点整備事業を実施することになった。この事業は、平成13年の早い時期に着手し、同年6月頃に完成する見込みとなっている。加入費用等については、板野町との協議がまだできていない。

子育て支援の充実について(少子化対策)

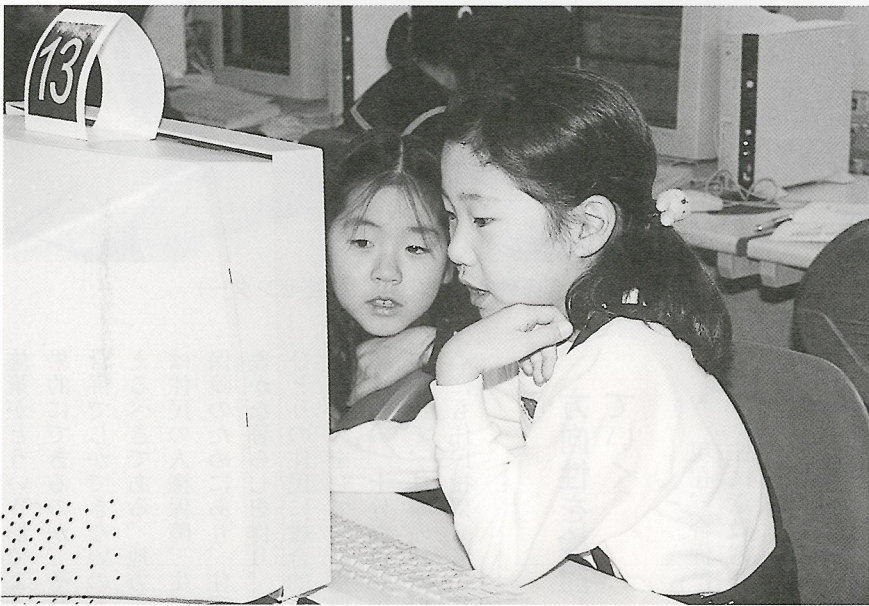
Q 徳島県の保健福祉部長は12月8日の県議会文教厚生委員会で、入院医療費に限り対象を現行の3歳未満から6歳未満まで拡大する予定の方針を明らかにした。乳幼児医療費無料化制度について「2001年4月から実施できるよう早急に市町村と協議を進めたい」と述べ、来年度当初から無料化対象者を拡大する方針を示した。入院医療費無料化の対象者拡大に関しては12月1日の県議会本会議で、知事が「保護者の経済的負担を軽減するうえで重要な課題。来年度

予算に反映したい」と答弁。入院分だけ6歳未満まで無料化する意向を表明しております。

乳幼児医療費無料化制度は現在、入院通院ともに3歳児未満を対象に実施されており、市町村が財源の半分を負担する事業でありますが、現在多くの自治体が発行している乳幼児医療費の無料化を、町の制度として、全ての未就学児童の医療費負担を「入院・通院」共に「ゼロ」にし、町としても国にさきがけて医療保険適用または、助成できる施策の早期実現を望むよう提言いたします。

助成事業が達成できるよう努めたい

A 徳島県において、今議会で知事が入院については6歳未満までの拡充を来年度予算に反映できるよう努めると表明されている。藍住町においても、少子化対策の一環として位置付け徳島県同様の助成事業が達成できるよう努めたい。



インターネットを使つての授業(東小4年生)

学校の施設改善について



喜田敏夫 議員

Q 本年5月に文教常任委員会で2中学校、4小学校を視察した際に学校側から多くの施設改善を要望されました。南小の側溝のグレーチング、駐車場、北小のプールの浄化槽、フロアの傷み、西小の増築校舎の傾き、藍中の体育館及びグラウンドの整備、駐輪場の雨漏り、等々の進捗状況は。

財政当局と協議をして進めたい

A 南小のグレーチングについては、3年間で修理するため今計画を進めており、まもなく実施にかかる予定である。駐車場については、現在図面を



応急処置をされた床（北小）

引くところまでは来ているが、少し周辺の方々の交渉が残っている。北小プールの浄化槽については、来年の水泳の時期までには対応を考えたい。フロアの修理については、学校側の方で応急処置をし、安全を保

教育行政について

Q 教育行政のなかで、今中学生の家庭内暴力及び学校での先生に対する暴力事件、恐るべき

っている。西小の校舎の傾きについては、早急に検査をした上で対策を考えていく。その他の修繕については、財政当局とよく協議をした上で今後進めていきたい。

中学校にカウンセラー及び心の相談員を配置

A 家庭の協力をいただくために、家庭生活のしおりを毎年配布している。また、最近の問題となっている不登校児童生徒のための学級も、常時2名の方で、月曜から金曜まで、午前中開設している。さらに中学校については、徳島県からカウンセラー及び心の相談員を配置し、生徒の心の悩みを相談する体制を整えている。校外生活については、西部補導センター・藍住支部を中心として、地域の方々にご協力をいただいている。

17歳といわれるように少年の凶悪事件が多発しています。「金」幸せ」と言う誤った世の中をつくってしまいい、そのかわり心という大切なものを失った結果だと思ふ。本町の中学校教育に対し、行政ではどのような対策をもっているのか。

JRA（ウインズ）の設置について

Q 地権者の請願をうけて1年が過ぎます。まだ同意をしていない地権者が10人ほどいると承知しているが、この同意をしていない地権者達は「ギャンブル場の誘致には疑問を持つている」「土地を放すのは嫌でこのまま農業を続けたい」と思っている。その人達のところへ町長はじめ町の三役が入れ代わり誘致の説得に行くのはいかがなものか。「町と業者が癒着しているのでは」と疑われても仕方ないのではないか。

賛同の意を表している

A 地権者より請願を請けて、議会の議決をしていただいている。町としては賛同の意を表しているところご理解いただきたい。

徳島外環状道路の西環状大橋の早期着工を

Q この計画は、第十堰の可動堰との併用橋として計画してきたが、可動堰化の計画そのものが白紙となった。環状道路は藍住インターまで延びている。南からは国府町矢野から国道192号線を越えて北へ進んできている。これをつなぐ橋の建設は一刻の猶予もないと考える。理事者はどのように考えているのか。

早期実現を要望したい

A 徳島北環状線も開通し、さらに道路橋が完成すれば、藍住町内の交通渋滞は緩和され、地域の振興にも大きく寄与するものと期待している。関係機関に対して早期実現を要望していきたいと考えている。堰との併用橋にならない場合は、単独橋でできるだけ早い時期に実現をさせたい。



森 志郎 議員

情報通信技術 (IT)について

Q 国では、先の臨時国会で、5年以内に超高速、高速インターネットアクセス網に、計4、000万世帯が常時接続可能な環境を整備し、世界最先端のIT国家をめざすとした「IT基本計画」が決定された。インターネットを中心とするITの進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、密度の高い情報のやりとりを容易にすることににより、人と人、人と組織、人と社会との関係を一変させようとしている。国の指針により、本町においても12月議会にIT関連の補正が提出されているが、今後インターネットを中心とした情報技術につ

いて、役場内及び、関連施設、教育現場、町民に対してどのような計画があるのか。本町では、電子計算機の導入、住民票、税務オンラインシステム等、行政の効率化に対しては、一定の成果をあげている。すでに県庁においては職員一人にノートパソコン1台を貸与し、庁舎内のネットワークを構築している。本町でも庁舎内ネットワークシステムを導入して更なる効率化に取り組みたいとの答弁であったが、導入によりどのような利便性があるのか、導入の時期、経費はどのくらいかかるのか、またIT講習会の内容はどのようなものであるのか。

住民サービスの 向上が期待される

A 行政内部において は、例規集や各種様式・文書・統計データなどの各種データのデータベース化により情報の共有化が図られて、情報の有効利用と迅速な情報検索が

可能になる。また電子メールを利用した通知文書の配信や職員の休暇届などの簡易な決裁文書の電子化によってペーパーレス化につながる。また住民情報などの様々な情報と地図情報を組み合わせた統合型地理情報システムの導入など、より高度で効果的な事務処理を行うことが可能になると考えている。住民サービスの

面においても、各部署からインターネットを利用しての住民への情報提供や住民からの簡易な申請・届出の処理など双方での住民サービスの向上が期待される。

導入の時期と経費については、これから基本的な計画の策定を進めていく段階なので現時点では想定することができない。

IT講習会の内容については、町内在住の20歳以上の方を対象として、定員20名としている。開催時期については、平成13年2月18日から平成14年3月末の毎週火曜日と土曜日と日曜日を除く曜日を計画している。

市町村合併について

Q 市町村合併は、市町村を取り巻く大きな潮流から考えて良い悪いではなく、将来的には避けられない課題である。合併特例法の様々な特例措置は、2004年末まで、早急に行動を起こさなければならぬ時期にきており、まさに待ったなしの状

況である。そういう中、板野郡内7町による「板野郡合併検討会」が発足したが、設立の経緯と今後どのような活動をしていくのか。7町での合併は、それぞれの町の実状から考えて、可能性は低いと思われるが、県が示した合併パターン3案を含めて、より実現性の高い町との合併の協議にも、これから取り組んでいく必要があるのではないかと。先日実施された、市町村合併に関する意識調査の結果をどのように合併問題に反映させていくのか。今なぜ合併が必要なのかを説明し、正確な情報を提供し、町民の理解を得ることが大事だが、まだまだ、一般の町民には浸透していないのが実状である。県下各地で、合併についての討論会が行われているが、本町においても、合併の是非を含めて、関心を深めるためにも、できるだけ多くの町民が参加できる形で、町長自らが町民に語りかける場を設ける必要があると思うが、今後このような討論会を開催する計画はあるのかどうか。



板野郡合併検討協議会幹事会

住民へ情報提供 を行っていく

A 市町村合併の是非については、行政サイドのみの論議をすべきで

はなく、町民の意見を十分に反映させながら考えていかなければならないと思っ

ている。今回の意識調査の結果も参考にしながら、今後住民への情報提供を行っ

ていくとともに、懇談会などの実施についても考えていきたいと思う。



木内眞三郎 議員

農作物セーフガードについて

Q 本町の主要農産物、洋人参は、品質、生産量共に日本一と評価されて

いるが、最近の輸入野菜の急増で生産農家に多大な影響を及ぼしている。先般もJA中央会全農とくしまが、県知事宛の要請書を提出と報道されていたが、JAだけに頼らず本町農業の根幹を揺らす深刻な事態

と捉え、関係機関に要請すべきではないか。

関係機関に要請する

A 輸入野菜の増加により、価格低下等の損害が生じている野菜品目について、速やかに一般セーフガードを発動するよう、町村会を通じて関係機関に要請しておきたいと考えている。

総合学習について

Q 続発する少年犯罪など、教育はどうあるべきか。21世紀を担う人間をどう育成するのか。全

国民の注目する中で、教育改革国民会議の中間報告が9月に出されたが、その中で人間性豊かな日本人の育成のため道徳教育を強化する。「奉仕活動を全員が行う」など提言されている。総合学習は2002年度より小中学校で実施される。子どもの自ら学び考える力を目的に、教科書のない授業となり、本年度より施行が行われているが、本町の現状について説明を求め

テーマを決めて学習を進めている

A それぞれの学校で、総合的な学習を試している。南小学校6年生では、心豊かにたくましくという題で、我が

町の戦国時代というテーマで1学期間進められた。2学期には、平和を願って。3学期はドイツからの手紙、砂漠を緑に、教科書の無償配布運動などを基にして、私たちの未来はどうかといった学習を行う。西小学校では、5年生が5月に藍を植え、2学期には収穫した藍を基にして藍染め体験をした。北小学校4年生は、様々な人々と触れ合うということ、いろいろな年齢の方と話し合いなど



総合学習でお手玉作り（北小6年生）

訂正とお詫び

前回の議会だよりの中で、7ページの一般質問の中で、木内議員の質問の一部に誤りがあり訂正し深くお詫び申し上げます。先日の東海水害は、2000年に一度と
↓
正 先日の東海水害は、2000年に一度と



西岡恵子 議員

PC食器変更について

Q 12月に結論を出す
とのことであつたが、現状はどのようなようか。
また、食材の安全性、特に
遺伝子組み替え食品につい
て、町の学校給食及び保育
所等においての使用につい
てどうか。

新素材の食器を 検討する

A 10月から食器検討
委員会を2週間ごと
に開催し、現在出ている新
素材の2つの食器につい
て、どちらでもいけるだろ
うという結論をいただい
た。教育委員会では来年度
から新しい食器を導入して
いくとらうことで、これか

ら検討することになってい
る。食材については、遺伝
子の問題である外国からの
輸入食料品を、食材として
扱うことはしていない。

中央保育所の改 築について

Q 命を預かる器とし
て万全を配すると答
弁いただき、当初計画を検
討され、さらに安全でやさ
しい建物へと変更された部
分もあり評価するが、より
安全性を追求するために、
シックハウス症候群につい
て注意をしていただきた
い。化学物質（ホルムアル
デヒド等）が国際安全基準
値0・08ppmに近づける
よう努力され入所へと進め
ていただきたい。

安全で安心して 過ごせる保育所 を目指す

A 設計段階から揮発
性有機化合物を含ま
ない製品や、放出量が低い
材料を選定している。また、
施工前に提出されている使
用材料承認には、カタロ
グによる性能表示ととも
に、ホルムアルデヒドの工
業試験場での試験結果も提
出されており、入荷時の材
料検査でも成分を確認する
こととしている。

女性センターに ついて

Q 女性センターの機
器の整備状況につい
てどうか。

有効利用できる ような設備を整 えたい

A 早急にファクスを
設置し、また13年度
当初にインターネットを接
続したパソコンの導入を考
えている。

介護保険につい て

Q 対象者にとって説
明のしすぎはないと
思うので、優しい福祉行政
をお願いする。

周知に努めたい

A 各種団体の集会の
場所や、老人憩いの
家などを使用し、介護保険
の周知に努めてきたが、ま
だ多くの人たちに周知の必
要性を感じている。今後も
高齢者には親切に、十分な
情報提供と在宅介護支援セ
ンターや民生委員さん等、
どの相談機関からも積極的
にアクセスして、周知に努
めていきたいと考えている。

関係機関に運動 したい

A 早期実現のため単
独橋で早期着工、早
期開通ができるよう、関係
機関に運動を展開してい
きたいと思う。

21世紀の町政に ついて

Q 町民参加、民間活
力の活用が必要と思
う。そのためにはアンケ
ー調査等を実施し人材発
掘・人材バンクへの登録を
していただく必要があるの
ではないか。

人材の確保は必 要である

A 人材の確保は、町
にとつても必要なこ
とであると思う。広い範囲
で各分野の人材を発掘する
ということについては、ど
ういうようにその情報を集
めるかということが課題に
なると思う。他の市町村で
の取り組みも調査して参考
にしていきたい。



改築されている中央保育所

単独橋の推進に 向けて

Q 現計画の併用橋案
から橋と堰を切り離
し単独橋の推進に向けて、
国・県等関係機関への働き
かけが必要と思う。四国横
断道路の完成もあり、渋滞
緩和対策も急がれる。

子ども議会を傍聴して

Q 先日、11月30日、私は藍住町子ども議会を傍聴する機会を得ました。当日の子ども議会は町内の4校、6年生児童23名で構成されておりました。質問の内容は町の予算に始まり、町議会の仕事や、自分達の一番身近な学校施設の改善、トイレの問題等でありました。子ども達からの質問は随分活発なものでした。トイレについての心に残る質問がありましたので、翌日学校へトイレを見るために出かけました。小学校は勿論、中学校の施設も建設時には時代に先駆けたものとは思いますが、今では時の経過とともに老朽化が進み傷みもひどいも



永浜茂樹 議員

のでした。今日私たちの家庭では、ウオッシュレットが設置され、今では「トイレは汚い」のイメージがすっかり払拭されてきております。昨年岡山県で教育研究大会が行われました。そのおり、滋賀県の栗東中学校で荒れた中学校の立て直しのために、生徒の意見を取り入れ画期的なトイレづくりを行い、学校と生徒の間に信頼感が芽生えた結果、大きな教育効果が生じたと報告されております。また、徳島市でも今年度より5年計画で教育環境整備事業「ハートフルプラン」を策定し、トイレ改修等に取り組んでいると聞き及んでおります。藍住町でも他町村に遅れを取ることなく「トイレの抜本的改善計画」を望みたいものであります。そこで町として、今後

どのように取り組まれるのかその施策をお伺いいたします。

トイレの改修を推進

A 学校のトイレが非常に老朽化しており、改修について推進をし

ていきたいと思う。しかし非常に厳しい財政の中であるので、一度に全部できるというわけにはいかないと思うので、今まで通り順を追って改修をしていきたい。



傷みが激しいトイレ（北小）

役場機構の見直しについて

Q 厳しい社会情勢の中で、現在大きな課題となっているごみ問題、住宅・水道等の使用料の徴収、また公共事業や用地交渉問題は、極めて難しい局面に立ち至っております。反対している地権者の中には、一方的な計画推進や、行政側の対応への不満が理由となつて、計画がスムーズに進められないとも聞いております。そこには、行政側の説明不足なども手伝っているように思えてならない点もあります。そこで、現状を打開するためには、行政サイドの組織・機構の抜本的対策（改革）が必要と思われてならないのです。因みに、申し述べてみますと、各種問題に対して、一部の課だけでなく、助役、収入役をヘッドに課長、課長補佐クラスでの庁舎内の検討委員会を設置し「プロジェクトチーム」を編成しての取り組みを試みてはいかがでしょうか。今日のよう

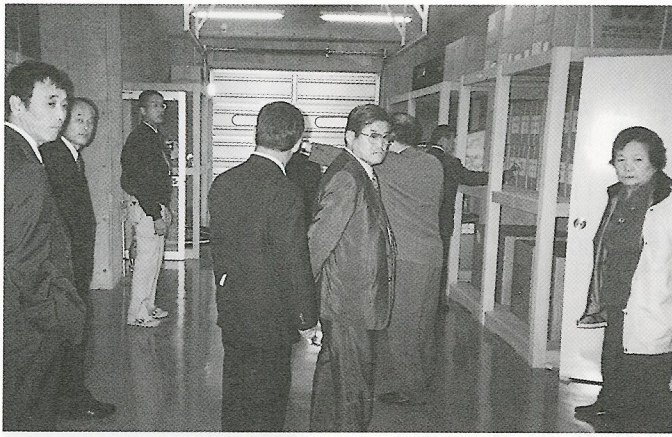
な難しい時代、町の職員も意識の変革こそが、とりわけ大切ではないでしょうか。私は、各事業がスムーズに運びますことを念じて、あえて、以上の提言を申し上げた次第です。町としてのお考えをお伺いいたします。

必要な体制を組んでいきたい

A プロジェクトチームを編成しての取り組みについては、過去にも税の徴収、東中学校の用地取得、ゴミ問題の解決などのため、プロジェクトチームを編成したり、全職員が一体となつて取り組んできた。そして現在勝瑞城跡館跡の用地取得、また、ゴミについても分別やりサイクルをより一層進めなければならぬが、この場合には、課や係りにこだわらず、必要な体制を組んでキャンペーンを図っていききたいと思う。

も意識の変革こそが、とり

総務



防災ステーションの備蓄庫

11月1日～11月2日に消防、防災対策とまちづくりについて研修するため福井市防災センター、防災ステーションを視察した。

総合防災センターは、過去の教訓を生かし、一般市民向けの防災訓練が可能な多目的ホールをはじめ、震災を風化させないための展示ホールや体験ホールを備えるなど、苦心と工夫のあとが見えた。また、平成3年の完成であるが、消防本部庁舎との合築となっており、当時として

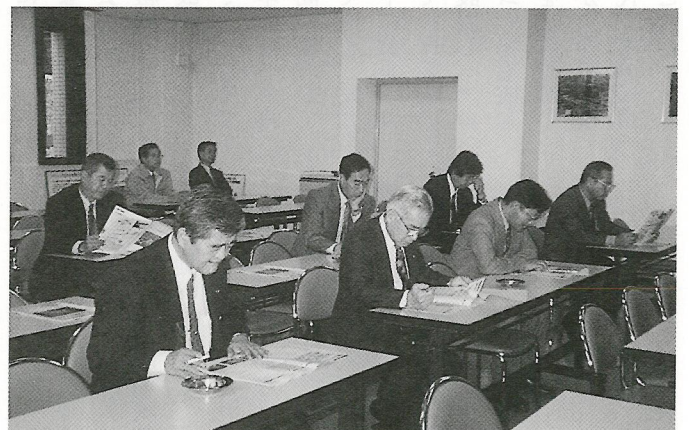
では最新機器の管理システムが導入され、情報の集中管理をコンピュータによって行っていた。

次に、今年10月に完成したばかりの防災ステーションは、日野川の河川敷に、建設省の理解のもと建てられたもので、備蓄施設やヘリコプター基地などを備え、輸送手段に重きをおいた施設となっていた。

以上、2ヶ所の防災施設を視察したが、最近の災害は都市と農村の区別を問わず、大規模な災害が多発していることを考え合わせると、消防力の強化、すなわち防災情報管理システムの導入により、消防と防災行政が一体となった組織の充実が必要不可欠であると再認識をした。

建設産業

10月31日
～11月1日
に流域下水道の整備について研修するため、福岡県糟屋郡志免町と、多々良川浄化センターを視察した。



多々良川浄化センター

志免町の下水道は、昭和62年12月に多々良川流域関連公共下水道として、事業着手し、平成6年度に供用開始をしている。全体事業計画は、計画目標年度を平成22年度に定め、処理面積875畝、処理人口42,000人、排除方式は分流式としている。処理場は、多々良川流域下水道で処理をしているとのことである。

多々良川流域下水道の事業計画、区域計画は、福岡市に隣接した6町からなり昭和60年度に多々良川水系及びその下流の博多湾の水質保全を図る

ため事業着手し、平成6年7月に供用を開始している。また、良質な放流水を保持するため、高度処理を行っているとのことであった。

下水道事業は、その建設に際して宅内工事の実施や受益者負担金といった住民の負担を必要とする事業であるため、関係住民の理解を得ておくことは必要不可欠である。このため、下水道事業に対する理解を得るために広報し、普及啓蒙を図ることは重要課題である。

委員会 レポート

文 教

11月1日～11月2日に歴史の見えるまちづくり、文化財の保存整備と財政運営について研修するため福井城跡、一乗朝倉城跡を視察した。

一乗朝倉遺跡は、1930年に文部省から国の史跡、名勝に指定されていたが、遺跡の本格的な発掘に着手したのが1967年、つづいて1971年には山城跡などを含む広大な278畝が特別史跡の指定をうけ、そのうち21畝を公有地として買い上げ、今日まで30年

間にわたって発掘調査が進められてきたとのことである。

この事業は、福井市独自の事業ではなく、発掘、整備については福井県、後の管理は福井市がするというものであった。出土品は福井県立朝倉資料館が管理し、遺跡および復元町並みの管理運営は福井市がするというものである。

いずれにしても、史跡指定をうけても公有地としての土地の確保のための補助金はあってもあとの復元や管理運営については補助金の対象とはなっていない状況を見るとき、勝瑞の「三好氏館跡」の今後の取り扱いについては、十分な検討の余地があるものと思われる。



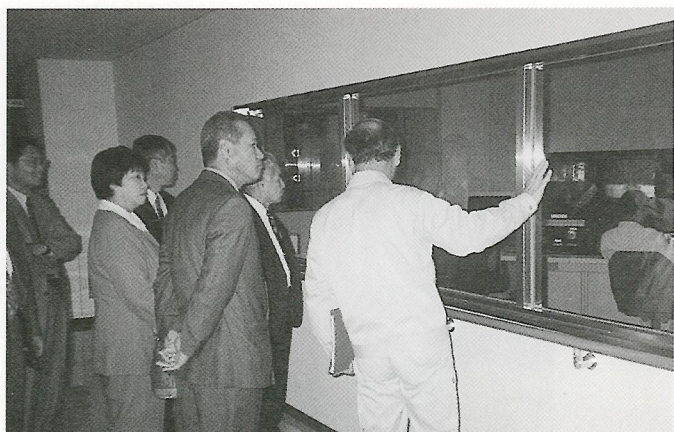
一乗朝倉遺跡

任 常 視 察 し

10月31日
～11月1日
にごみ焼却施設と環境対策について研修するため福岡県飯塚市を視察した。

飯塚クリーンセンター

は、日常生活から排出される一般廃棄物を適正に処理するとともに、環境保護



飯塚クリーンセンター

とリサイクルを施した総合施設である。処理方式は、「直接溶融・資源化システム」を導入し、最終的に埋立処分量が従来の方式より飛躍的に減少するもので、排ガス環境対策にも配慮した施設である。連続式溶融により安定した稼働ができ、従来の方式に比べ埋立処分量が少なくて済み余熱の有効利用ができるということであった。建設にあたっては、公害対策と周辺対策に特に力を入れており、10年をめどに約

200億円程度で地域振興策を策定し、現在まで余熱を利用した温水プール等を建設しているとのことである。また、この施設から排出される焼却灰は、従来の方式より処分量が飛躍的に減少しているとのことであった。

本町についても、家電リサイクル法の施行に伴う、リサイクルの徹底をめざし、環境整備を視野に入れたゴミ処理行政を維持する必要性を痛感した。

厚 生

本会議の質疑から

Q 民生委員の任命は
どうしているのか。
また、民生委員の任務と
役割はどんなになっているの
か。

A 民生委員の委嘱に
関しては、市町村の
民生委員推進会が推薦し
た方を、県知事が地方社
会福祉審議会の意見を聞
いて推薦し、厚生大臣が
委嘱している。職務につ
いては、大まかには約5
項目あって、まず第1番
に調査活動を通じ実態把
握に努めること。2、保
護を要するものの保護、
指導。3、社会福祉施設
との連絡を取り、その機
能を助けること。4、福
祉事務所などの関係行政
機関の業務に関するこ
と。5、必要に応じて生
活の指導を行うことを中
心に活動している。

Q 正法寺川公園など
の事業を行っていく
と最終的にどれくらいの
起債を見込んでいるの
か。

A 起債の額は、事業
費の70%～80%くら
いが起債の概ね充当率で
ある。金額については、
事業費の関係もあって、
最終がつかみきれていな
い。

Q 高金利で借りてい
る起債について、財
政が許す範囲で繰上償還
をするか、借り換えをや
つていってはどうか。

A 四国財務局長さん
とお会いして、借り
換えか金利の高い分から
支払いをさせてくれます
かとお願いをしたところ、
国の方も金利を見込
んで貸しているから繰上
償還、借り換えはできな
いとはっきり言われた。

厚生常任委員会

1月17日、厚生常任委員会を開催し、本委員会に付託の「藍住町障害者体育館建設について」の請願を審査するとともに、所管事務調査も行った。



町民体育館



中央保育所建築現場

皆さんのからの

請願・陳情

委員会付託

《厚生常任委員会》

▽藍住町障害者体育館建設について請願

請願者 藍住町身体障害者会

会長 乾 薫

紹介議員 山崎夕エ子議員

西岡 恵子議員

不採択

▽介護保険制度をはじめ社会保障制度の抜本改善に向けた国の財政措置を求める請願書

請願者 徳島県社会保障推進協議会

会長 石川 浩

紹介議員 森 彪議員

▽消費税の大増税計画の中止を求める請願書

請願者 消費税の廃止を求める徳島県各界連絡会

代表 林みす子

紹介議員 森 彪議員

7件の陳情があり、議場で資料が配付された。

▽「働くルールの確立を国に要請する意見書」採択の陳情書

陳情者 徳島県労働組合総連合

議長 見田 治

▽「公共事業の生活密着型への転換を国に要請する意見書」採択の陳情書

陳情者 徳島県生活関連公共事業拡大連絡会

議長 尾華優博

▽「国民の食糧と地域農業を守るための緊急対策を求める陳情書」

陳情者 食料・農業と健康を守る徳島県懇談会

代表者 中嶋 信

▽電気設備・管設備工事の分離発注についての陳情

代表者 山口雄三

書

陳情者 (社)徳島県設備業協会

会長 山本恭三

▽国民本位の公共事業の推進・建設産業の民主化と徳島工事事務所の執行体制の拡充を求める陳情書

陳情者 全建設省労働組合

四国地方本部徳島支部

支部長 尾華優博

▽「義務教育費国庫負担制度の堅持」に関する意見書の提出を求める陳情書

陳情者 徳島県公立学校教職員組合

委員長 山口雄三

▽「30人以下学級・小学校1年生25人以下学級早期実現」についての陳情書

陳情者 徳島県公立学校教職員組合

委員長 山口雄三

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。

議会や町政に関するご意見をお寄せください。

投稿規定

- 1、住所・氏名・電話番号を明記
- 2、掲載時に匿名を希望する方は申し出てください。
- 3、字数は500字以内
- 4、投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

町民の声

市町村合併

について

春日 平野 誠

平成11年8月6日、自治事務次官から都道府県知事に対し、市町村合併の推進についての要項を作成するよう要請があった。それを受けて徳島県でOUR徳島9月で現在50市町村をA、B基本パターン、A9、B16が公報されました。板野郡の7町が合併を探る任意の検討協議会が設立されました。県内の各自治体も市町村合併に向けてようやく動き出して来ています。地方交付税を中心とした依存財源に頼らなければ町の行財政運営が成り立たない現在のシステムの下で、これを加減すれば赤字をひねることができません。光り輝く自治の新たな抑制の道か、その選択が問われる局面に私達は立たされています。地域によって文化的なものや、地縁、血縁、財政力の違いなどがあり、その中で一緒になる相手を選ぶことになる。「結婚のようなものです。」今、私達住民に求められること、合併協議のプロセスにおいては、自主、民主、公開が徹底されなければなりません。合併は住民生活にかかわって自治体の有様を変える重要なことですから、手続き的には、住民の総意で合併の是非を判断するという意味で、直接民意を問う制度である住民投票によることもよいと思う。その場合住民が的確に判断するために必要な情報の提供と、住民の間で十分議論するための機会と時間が保障されなければなりません。

議会のうぶき

11月

- 10/31～1日 建設産業・厚生常任委員会視察研修 (福岡県)
- 1日～2日 総務・文教常任委員会視察研修 (福井県)
- 3日 各種功労者表彰
- 4日 福祉・健康まつり
- 5日 藍ラブ・フェスティバル
- 6日 板野郡議定会定例会
- 7日～8日 板野東部消防組合議会研修
- 10日 議会全員協議会
議会だより編集委員会
- 11日 戦没者追悼式
- 14日 岡山県成羽町議会視察来庁
(幼保一元化)

15日～17日

町村議会議長会全国大会

15日 板野東部消防臨時議会

21日 鳥取県気高町議会視察来庁(議会運営)

21日～22日 一般会計決算審査

24日 自治体・議会要請キヤラバン

27日 子ども議会リハーサル

28日 板野郡議定会研修会

29日 広島県御調町議会視察来庁(情報公開)

30日 子ども議会

7日 議員研修

13日 12月議会開会

18日 12月議会一般質問

22日 12月議会閉会

25日 西部補導センター議会

26日 板野東部消防議会
農業共済組合議会

1月

7日 成人式

10日 出初め式

17日 厚生常任委員会

23日 和歌山県南部町議会視察来庁

30日 町村議会正副議長研修会
(勝瑞城館跡)

30日 町村議会正副議長研修会

12月

2日 手をつなぐ育成会クリスマス会

3日 町吟剣詩舞大会

4日 議会運営委員会



子ども議会

本会議を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受けつけていますので、議会事務局の受付までお気軽にお越しください。なお、傍聴席の定員には限りがありますのでご了承ください。

定例会案内

次の定例会は3月です。
次号は5月に発行します。

○お問い合わせ
議会事務局 ☎637・3127

編集後記

21世紀の幕開けとともに、テレビ新聞等を見ると成人式が一部の不心得者のために台無しになったという記事が目に見えび込んできた。勢い余って羽目を外すことは誰でもあるが、社会にはふさわしい作法という物がある。大人社会(政治、経済、社会)が自身を喪失しているから若者達の無軌道が目に見えるかも知れないが、未来はとてあえず大人という過去からしか学べない。とりわけ先人である我々大人も原点に立ち、物事を見つめ直す時ではないでしょうか。

議会だより

編集委員会

- 委員長 木内 敏文
- 副委員長 古川 義夫
- 委員 喜田 敏夫
- 委員 森 志郎
- 委員 森 彪